

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	4,684,202	5,496,729	10,268,146
経常利益 (千円)	440,818	578,586	917,051
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	292,361	381,089	638,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,202	387,772	590,554
純資産額 (千円)	5,663,526	6,225,974	5,975,878
総資産額 (千円)	11,053,130	12,182,377	11,894,130
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.39	79.89	134.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	51.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,127	477,424	814,801
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,712	182,125	109,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,396	150,356	158,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,782,343	2,950,460	2,809,323

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.60	40.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に全体的な景気は穏やかな回復傾向となり設備投資の増加や雇用環境の改善の動きがみられました。また、国外では、米中の貿易摩擦や日韓貿易問題など世界経済に与える影響については不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きで推移しており、政府による各種施策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高54億96百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益5億62百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益5億78百万円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億81百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億88百万円増加し、121億82百万円となりました。これは主に現金及び預金、電子記録債権並びに建物及び構築物の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ38百万円増加し、59億56百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加、未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億50百万円増加し、62億25百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、1億68百万円増加し、29億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億77百万円（前年同四半期7億2百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、未払金及び未払消費税の減少、賞与引当金及びたな卸資産の増加並びに法人税等の支払いによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億82百万円（前年同四半期34百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億50百万円（前年同四半期1億51百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は18百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

## (5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	654	13.70
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	508	10.66
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	7.76
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	237	4.98
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	234	4.92
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	234	4.91
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	158	3.32
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号	144	3.03
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2-26	118	2.48
須藤 智巳	東京都中央区	112	2.36
計	-	2,776	58.13

(注)上記のほか、自己株式が1,224千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,224,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,774,400	47,744	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,744	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	1,224,700	-	1,224,700	20.41
計	-	1,224,700	-	1,224,700	20.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,809,323	2,950,460
受取手形及び売掛金	2,163,154	1,995,346
電子記録債権	1,820,567	1,908,369
商品及び製品	713,201	784,204
仕掛品	29,869	27,956
原材料及び貯蔵品	455,981	499,815
その他	95,975	106,135
貸倒引当金	5,135	3,540
<b>流動資産合計</b>	<b>8,082,938</b>	<b>8,268,748</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,009,085	1,099,161
機械装置及び運搬具(純額)	263,955	285,225
土地	1,906,430	1,921,722
建設仮勘定	62,250	10,100
その他(純額)	56,390	42,887
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,298,112</b>	<b>3,359,097</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	16,228	32,072
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,228</b>	<b>32,072</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,295,893	1,293,301
繰延税金資産	128,461	157,706
その他	74,536	73,491
貸倒引当金	2,040	2,039
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>496,850</b>	<b>522,459</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,811,191</b>	<b>3,913,628</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,894,130</b>	<b>12,182,377</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,339,265	2,437,827
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	350,932	225,605
未払法人税等	240,549	254,063
賞与引当金	41,476	227,492
その他	388,512	238,974
流動負債合計	5,110,735	5,133,962
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	649,512	661,568
長期未払金	58,375	57,075
製品保証引当金	36,435	36,418
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,488	5,498
その他	16,119	20,295
固定負債合計	807,516	822,441
負債合計	5,918,251	5,956,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,590,088	1,592,699
利益剰余金	3,258,213	3,496,262
自己株式	507,297	504,545
株主資本合計	6,024,382	6,267,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,874	105,346
為替換算調整勘定	11,405	6,705
退職給付に係る調整累計額	168,784	153,873
その他の包括利益累計額合計	48,504	41,821
純資産合計	5,975,878	6,225,974
負債純資産合計	11,894,130	12,182,377

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
売上高	4,684,202	5,496,729
売上原価	3,280,044	3,860,563
売上総利益	1,404,157	1,636,165
販売費及び一般管理費	1,976,049	1,107,263
営業利益	428,108	562,902
営業外収益		
受取利息	472	830
受取配当金	1,585	2,017
スクラップ売却収入	7,694	7,593
受取家賃	2,472	2,472
雑収入	3,585	5,618
営業外収益合計	15,809	18,532
営業外費用		
支払利息	2,876	2,820
雑損失	223	27
営業外費用合計	3,099	2,847
経常利益	440,818	578,586
特別利益		
固定資産売却益	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
固定資産除却損	0	30
特別損失合計	0	30
税金等調整前四半期純利益	440,818	578,695
法人税、住民税及び事業税	224,176	227,736
法人税等調整額	75,719	30,131
法人税等合計	148,456	197,605
四半期純利益	292,361	381,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,361	381,089

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	292,361	381,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,855	3,528
為替換算調整勘定	6,558	4,700
退職給付に係る調整額	11,255	14,911
その他の包括利益合計	14,158	6,682
四半期包括利益	278,202	387,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,202	387,772
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,818	578,695
減価償却費	98,161	91,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	1,596
製品保証引当金の増減額(は減少)	597	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,052	26,981
賞与引当金の増減額(は減少)	183,785	186,016
有形固定資産除売却損益(は益)	0	108
受取利息及び受取配当金	2,057	2,847
支払利息	2,876	2,820
売上債権の増減額(は増加)	255,528	79,735
たな卸資産の増減額(は増加)	68,571	114,180
仕入債務の増減額(は減少)	126,025	99,629
未払金の増減額(は減少)	50,344	119,250
未払消費税等の増減額(は減少)	60,265	75,170
その他	6,900	60,579
小計	818,875	691,211
利息及び配当金の受取額	2,057	2,847
利息の支払額	2,864	2,822
法人税等の支払額	115,941	213,812
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>702,127</b>	<b>477,424</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,972	177,362
有形固定資産の売却による収入	-	138
投資有価証券の取得による支出	3,064	64
貸付金の回収による収入	204	-
その他	2,879	4,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,712</b>	<b>182,125</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
配当金の支払額	94,865	142,853
その他	6,530	7,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,396</b>	<b>150,356</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,093	3,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510,926	141,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,417	2,809,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,782,343	1 2,950,460

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資有価証券	19,000千円	19,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
発送配達費	252,143千円	343,586千円
給与	272,507	274,320
賞与引当金繰入額	75,303	76,109
退職給付費用	21,813	21,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,782,343千円	2,950,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,782,343	2,950,460

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,206	20.0	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	143,040	30.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	61円39銭	79円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	292,361	381,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	292,361	381,089
普通株式の期中平均株式数(株)	4,762,660	4,770,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。